



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本電子株式会社  
コード番号 6951 URL <https://www.jeol.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 大井 泉  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経営戦略室長 (氏名) 金山 俊彦 TEL 042(543)1111  
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	196,695	12.8	35,501	28.9	34,424	14.7	18,688	△13.9
2024年3月期	174,336	7.2	27,531	14.0	30,023	27.8	21,704	21.7

（注）包括利益 2025年3月期 16,789百万円（△38.0%） 2024年3月期 27,099百万円（40.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	365.55	—	14.3	15.2	18.0
2024年3月期	424.92	—	19.1	14.0	15.8

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 353百万円 2024年3月期 88百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	222,486	136,653	61.4	2,672.19
2024年3月期	230,213	125,513	54.5	2,457.01

（参考）自己資本 2025年3月期 136,653百万円 2024年3月期 125,513百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	23,104	△855	△17,116	34,605
2024年3月期	15,301	△18,028	△798	29,807

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	33.00	—	69.00	102.00	5,244	24.0	4.6
2025年3月期	—	44.00	—	62.00	106.00	5,449	29.0	4.1
2026年3月期（予想）	—	53.00	—	53.00	106.00		30.1	

（注）1. 2024年3月期末配当金の内訳 普通配当：49円00銭 記念配当：20円00銭

2. 2025年3月期における1株当たり期末配当金については、48円から62円に変更しております。詳細については、本日（2025年5月15日）に公表いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	78,500	△10.0	10,000	△36.8	10,400	△26.2	7,700	△29.5	150.61
通期	181,000	△8.0	24,000	△32.4	24,500	△28.8	18,000	△3.7	352.09

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー株式会社、JEOL HOLDING EUROPE SAS  
除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2025年3月期	51,532,800株	2024年3月期	51,532,800株
2025年3月期	393,904株	2024年3月期	448,841株
2025年3月期	51,123,935株	2024年3月期	51,079,186株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	165,279	13.1	32,286	26.5	33,007	12.4	18,231	△13.9
2024年3月期	146,114	8.0	25,513	21.9	29,377	28.4	21,172	20.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	356.61	-
2024年3月期	414.50	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	186,501	124,280	66.6	2,430.26
2024年3月期	197,231	113,452	57.5	2,220.90

(参考) 自己資本 2025年3月期 124,280百万円 2024年3月期 113,452百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社を取り巻く経済環境、市場の動向、為替レートの変動など、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2025年5月30日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料は、決算説明会開催日後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、物価高によるマイナス影響が一部見られるものの、一定の設備投資需要や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要回復などが下支えとなり、全体として底堅く推移しました。一方で、長期化するウクライナ情勢や中東情勢などの地政学的リスクの高まりや、中国経済の停滞など、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Evolving Growth Plan」（2022年度～2024年度）に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は196,695百万円（前期174,336百万円に比し12.8%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は35,501百万円（前期27,531百万円に比し28.9%増）、経常利益は34,424百万円（前期30,023百万円に比し14.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18,688百万円（前期21,704百万円に比し13.9%減）となりました。

#### （事業のセグメント別概況）

事業のセグメントの業績は次のとおりであります。

##### ① 理科学・計測機器事業

各国政府の活発な科学技術投資および半導体や次世代電池の研究開発関連の活況な需要により、電子顕微鏡を中心に、受注・売上ともに堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は124,793百万円（前期比4.0%増）となりました。

##### ② 産業機器事業

マルチビームマスク描画装置は市況回復の遅延が継続しましたが、シングルビームマスク描画装置およびスポットビーム型電子ビーム描画装置は、受注・売上ともに好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は56,483百万円（前期比44.8%増）となりました。

##### ③ 医用機器事業

国内市場は安定した需要が継続していますが、一方で、海外市場においては中国の内製化政策などの影響もあり、受注・売上ともに低い水準にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は15,418百万円（前期比0.7%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から7,726百万円減少し222,486百万円となりました。主な要因としては、繰延税金資産が4,801百万円、現金及び預金が4,640百万円増加し、投資有価証券が14,832百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から18,866百万円減少し85,833百万円となりました。主な要因としては、電子記録債務が10,519百万円、長期借入金が4,413百万円、支払手形及び買掛金が3,117百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11,139百万円増加し、136,653百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末から、6.9ポイント増加し61.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は34,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,797百万円増加しました。

当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は23,104百万円（前期は15,301百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が24,962百万円、投資有価証券評価損益が12,381百万円、減価償却費が4,925百万円であったことに対して、仕入債務の減少が13,855百万円、法人税等の支払額又は還付額が9,772百万円であったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は855百万円（前期は18,028百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が3,041百万円であったことに対して、有形固定資産の取得による支出が2,960百万円、無形固定資産の取得による支出が1,303百万円であったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は17,116百万円（前期は798百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が6,943百万円、配当金の支払額が5,797百万円であったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長期化するウクライナ情勢や中東情勢などの地政学的リスクの高まりや、米国の関税政策、中国経済の停滞など、景気の先行きが見通せず、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。このような情勢下、当社グループは、新中期経営計画「Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-」（2025年度～2029年度）の諸施策を強力に推進し、受注・売上の確保とともに原価改善を確実に実施して、計画の達成に向け努力してまいります。

## (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分の基本方針につきましては、財務体質の改善と企業体質の強化に努め、長期的な視野に立って安定的な配当を継続して行うこととしています。株主還元については、目標配当性向30%を目安とし、資本効率の向上と企業価値の持続的な成長を実現するため、株主還元を強化するとともに、当面は成長に向けた戦略的な投資をより重視する方針としております。

当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末での配当を1株当たり62円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり106円となります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来の国際会計基準適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備およびその適用時期について検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,504	36,144
受取手形、売掛金及び契約資産	56,034	51,717
商品及び製品	16,713	15,932
仕掛品	54,336	55,599
原材料及び貯蔵品	5,761	5,486
未収還付法人税等	64	145
未収消費税等	3,276	3,065
その他	3,014	2,219
貸倒引当金	△850	△819
流動資産合計	169,854	169,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,732	30,461
減価償却累計額	△19,831	△20,852
建物及び構築物 (純額)	9,901	9,609
機械装置及び運搬具	6,494	7,385
減価償却累計額	△4,361	△5,667
機械装置及び運搬具 (純額)	2,132	1,717
工具、器具及び備品	26,945	29,761
減価償却累計額	△21,753	△23,651
工具、器具及び備品 (純額)	5,191	6,109
土地	3,831	3,952
リース資産	3,835	4,680
減価償却累計額	△2,763	△3,143
リース資産 (純額)	1,071	1,536
建設仮勘定	386	1,183
有形固定資産合計	22,515	24,108
無形固定資産		
ソフトウェア	880	804
リース資産	14	—
のれん	599	911
その他	775	2,060
無形固定資産合計	2,270	3,776
投資その他の資産		
投資有価証券	29,601	14,769
繰延税金資産	3,699	8,500
その他	2,263	1,847
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	35,556	25,109
固定資産合計	60,343	52,994
繰延資産		
株式交付費	15	—
繰延資産合計	15	—
資産合計	230,213	222,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,315	11,197
電子記録債務	15,197	4,677
1年内返済予定の長期借入金	6,943	4,413
リース債務	490	574
未払金	3,344	3,486
未払法人税等	5,692	6,039
未払消費税等	258	455
契約負債	35,035	34,035
賞与引当金	2,029	2,156
その他	4,792	5,958
流動負債合計	88,100	72,995
固定負債		
長期借入金	7,584	3,170
リース債務	764	1,127
繰延税金負債	219	223
役員退職慰労引当金	20	51
役員株式給付引当金	651	665
退職給付に係る負債	6,595	6,846
資産除去債務	317	370
その他	445	384
固定負債合計	16,599	12,838
負債合計	104,699	85,833
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,394	21,394
資本剰余金	21,271	21,271
利益剰余金	73,284	86,163
自己株式	△847	△688
株主資本合計	115,102	128,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,198	4,295
繰延ヘッジ損益	△151	△1
為替換算調整勘定	3,207	2,843
退職給付に係る調整累計額	1,157	1,374
その他の包括利益累計額合計	10,411	8,512
純資産合計	125,513	136,653
負債純資産合計	230,213	222,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	174,336	196,695
売上原価	95,051	104,297
売上総利益	79,285	92,397
販売費及び一般管理費		
研究開発費	10,264	11,978
その他	41,489	44,917
販売費及び一般管理費合計	51,754	56,896
営業利益	27,531	35,501
営業外収益		
受取利息	220	249
受取配当金	177	228
受取保険金	41	—
受託研究収入	151	130
持分法による投資利益	88	353
為替差益	600	—
補助金収入	1,332	—
その他	201	260
営業外収益合計	2,813	1,223
営業外費用		
支払利息	88	120
売上債権売却損	1	2
保険解約損	41	49
和解金	40	—
為替差損	—	1,952
その他	149	174
営業外費用合計	321	2,300
経常利益	30,023	34,424
特別利益		
固定資産売却益	171	26
投資有価証券売却益	7	2,789
関係会社株式売却益	24	—
段階取得に係る差益	—	112
特別利益合計	204	2,928
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	24	5
投資有価証券評価損	124	12,381
減損損失	603	—
特別損失合計	756	12,389
税金等調整前当期純利益	29,471	24,962
法人税、住民税及び事業税	8,414	10,070
法人税等調整額	△647	△3,795
法人税等合計	7,766	6,274
当期純利益	21,704	18,688
親会社株主に帰属する当期純利益	21,704	18,688

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	21,704	18,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,250	△1,902
繰延ヘッジ損益	△228	149
為替換算調整勘定	2,178	△398
退職給付に係る調整額	1,105	216
持分法適用会社に対する持分相当額	88	35
その他の包括利益合計	5,394	△1,898
包括利益	27,099	16,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,099	16,789
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,394	21,271	55,117	△904	96,878
当期変動額					
剰余金の配当			△3,547		△3,547
親会社株主に帰属する当期純利益			21,704		21,704
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				57	57
持分法の適用範囲の変動			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	18,166	57	18,223
当期末残高	21,394	21,271	73,284	△847	115,102

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,947	76	940	51	5,017	101,895
当期変動額						
剰余金の配当					—	△3,547
親会社株主に帰属する当期純利益					—	21,704
自己株式の取得					—	△0
自己株式の処分					—	57
持分法の適用範囲の変動					—	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,250	△228	2,266	1,105	5,394	5,394
当期変動額合計	2,250	△228	2,266	1,105	5,394	23,618
当期末残高	6,198	△151	3,207	1,157	10,411	125,513

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,394	21,271	73,284	△847	115,102
当期変動額					
剰余金の配当			△5,809		△5,809
親会社株主に帰属する当期純利益			18,688		18,688
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				160	160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	12,878	159	13,038
当期末残高	21,394	21,271	86,163	△688	128,140

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,198	△151	3,207	1,157	10,411	125,513
当期変動額						
剰余金の配当					—	△5,809
親会社株主に帰属する当期純利益					—	18,688
自己株式の取得					—	△1
自己株式の処分					—	160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,902	149	△363	216	△1,898	△1,898
当期変動額合計	△1,902	149	△363	216	△1,898	11,139
当期末残高	4,295	△1	2,843	1,374	8,512	136,653

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	29,471	24,962
減価償却費	4,650	4,925
のれん償却額	97	253
賞与引当金の増減額 (△は減少)	141	94
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△89	145
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	8
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	179	173
固定資産除売却損益 (△は益)	△143	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△2,789
投資有価証券評価損益 (△は益)	124	12,381
関係会社株式売却損益 (△は益)	△24	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△112
持分法による投資損益 (△は益)	△88	△353
補助金収入	△1,332	△20
減損損失	603	—
受取利息及び受取配当金	△397	△478
支払利息	88	120
売上債権売却損	1	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,169	4,423
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,559	2,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,971	△13,855
未払又は未収消費税等の増減額	1,233	356
契約負債の増減額 (△は減少)	2,997	△1,422
その他	300	171
小計	22,109	31,202
利息及び配当金の受取額	428	480
利息の支払額	△71	△136
売上債権売却による支払額	△1	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,183	△9,772
補助金の受取額	20	1,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,301	23,104
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	744	135
投資有価証券の取得による支出	△15,736	—
投資有価証券の売却による収入	12	3,041
関係会社株式の取得による支出	△22	—
関係会社株式の売却による収入	24	—
有形固定資産の取得による支出	△3,243	△2,960
有形固定資産の売却による収入	212	96
無形固定資産の取得による支出	△232	△1,303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△637
長期貸付金の回収による収入	—	2
事業譲受による支出	—	△150
その他	211	919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,028	△855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△3,900
長期借入れによる収入	8,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,739	△6,943
社債の償還による支出	△204	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△3,542	△5,797
その他	△311	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△798	△17,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,329	△334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,197	4,797
現金及び現金同等物の期首残高	32,004	29,807
現金及び現金同等物の期末残高	29,807	34,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー株式会社の株式を追加取得することにより完全子会社し、新たに連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、JEOL HOLDING EUROPE SASを新規設立し、新たに連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ製品が使用される用途による分類に基づく「理科学・計測機器事業」、「産業機器事業」および「医用機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学・計測機器事業」は、電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、質量分析計等の製造販売を行っております。

「産業機器事業」は、電子ビーム描画装置、電子ビーム金属3Dプリンター、高周波電源等の製造販売を行っております。「医用機器事業」は、自動分析装置等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法」であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	理科学・計 測機器事業	産業機器事 業	医用機器事 業	計		
売上高						
日本	42,406	5,410	12,444	60,262	—	60,262
北中南米	19,338	3,127	2,349	24,815	—	24,815
中国	22,136	10,582	333	33,052	—	33,052
その他	36,131	19,889	184	56,206	—	56,206
顧客との契約から生じる収益	120,013	39,010	15,312	174,336	—	174,336
外部顧客への売上高	120,013	39,010	15,312	174,336	—	174,336
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	120,013	39,010	15,312	174,336	—	174,336
セグメント利益	16,845	16,203	475	33,525	△5,993	27,531
セグメント資産	111,455	59,328	13,717	184,500	45,713	230,213
その他の項目						
減価償却費	2,887	1,017	359	4,264	385	4,650
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	3,042	1,890	247	5,180	379	5,560

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,993百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,993百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額45,713百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額385百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額379百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	理科学・計 測機器事業	産業機器事 業	医用機器事 業	計		
売上高						
日本	40,356	4,188	12,149	56,693	—	56,693
北中南米	21,290	4,122	2,755	28,167	—	28,167
中国	24,646	19,808	330	44,785	—	44,785
その他	38,500	28,363	183	67,047	—	67,047
顧客との契約から生じる収益	124,793	56,483	15,418	196,695	—	196,695
外部顧客への売上高	124,793	56,483	15,418	196,695	—	196,695
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	124,793	56,483	15,418	196,695	—	196,695
セグメント利益	15,017	26,316	662	41,997	△6,495	35,501
セグメント資産	109,551	51,372	13,909	174,834	47,652	222,486
その他の項目						
減価償却費	3,012	1,249	325	4,587	337	4,925
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	3,750	1,857	235	5,844	1,186	7,030

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,495百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,495百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額47,652百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
  - (3) 減価償却費の調整額337百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,186百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
減損損失	603	—	—	603	—	603

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
当期償却額	47	49	—	97	—	97
当期末残高	295	303	—	599	—	599

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
当期償却額	203	49	—	253	—	253
当期末残高	683	228	—	911	—	911

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,457.01円	2,672.19円
1株当たり当期純利益金額	424.92円	365.55円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度328,840株、当連結会計年度273,702株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度333,703株、当連結会計年度288,755株)。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	21,704	18,688
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	21,704	18,688
普通株式の期中平均株式数 (千株)	51,079	51,123

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (2025年6月26日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役兼専務執行役員 統括開発技術・知的財産戦略本部・ 技術統括センター・ 開発・基盤技術センター担当	金山 俊克	(現 専務執行役員 統括開発技術・知的財産戦略本部・ 技術統括センター・ 開発・基盤技術センター担当)
社外取締役	中尾 彰宏	(現 みさき投資株式会社 マネージング・ディレクター※)

※2025年6月25日退任予定

(2) 退任予定取締役

取締役兼専務執行役員	田澤 豊彦	(顧問に就任) (日本電子インスツルメンツ株式会社 取締役会長に就任)
取締役兼常務執行役員	関 敦司	(日本電子テクノサービス株式会社 取締役会長に就任)

(3) 新任監査役候補

社外監査役	押味 由佳子	(現 柴田・鈴木・中田法律事務所 パートナー オリックス不動産投資法人 監督役員 株式会社プロレド・パートナーズ 社外取締役 (監査等委員))
-------	--------	---

(4) 退任予定監査役

社外監査役	後藤 明史
-------	-------

(5) 補欠監査役候補

補欠監査役	中西 和幸	(現 田辺総合法律事務所 パートナー 株式会社グローバル・リンク・ マネジメント 社外取締役 (監査等委員))
-------	-------	---

新役員体制 (2025年6月26日付)

新役職	氏名
代表取締役社長兼CEO	大井 泉
取締役兼専務執行役員 財務・IT・輸出貿易管理担当	矢口 勝基
取締役兼専務執行役員 統括開発技術・知的財産戦略本部・ 技術統括センター・開発・基盤技術センター担当	金山 俊克

取締役兼常務執行役員 営業・デマンド推進本部・業務統括センター・ S I サービス事業担当	小林 彰宏
取締役兼執行役員 経営戦略室長	金山 俊彦
社外取締役	菅野 隆二
社外取締役	寺島 薫
社外取締役	四方 ゆかり
社外取締役	中尾 彰宏
常勤監査役	福山 幸一
常勤監査役	高橋 充
社外監査役	湊 明彦
社外監査役	押見 由佳子

専務執行役員 S E 事業部門長	駒形 正
常務執行役員 経営企画担当	長塚 淳
常務執行役員 ME 事業部長	藤野 清孝
常務執行役員 S E 事業部門 S E 技術本部長	脇本 治
常務執行役員 欧州支配人	小林 雅幸
常務執行役員 生産担当	矢塚 慎太郎
常務執行役員 S I 半導体分野担当、S I 事業部門長兼 E P 事業ユニット長	沢田 英敬
執行役員 財務副担当	寺本 親人
執行役員 I S 事業ユニット担当、特命NMR 事業担当	塩田 将司
執行役員 ソリューション開発センター担当、S I グローバル本部副担当、 S I サービス事業部長	飯沼 力夫
執行役員 特命設計担当、技術統括センター長	出口 俊二
執行役員 S I 営業本部・S I グローバル本部担当、 S I 半導体分野副担当、S I セミコンダクタービジネス本部長	高橋 清人
執行役員 内部監査室・品質保証担当、総務本部長	武満 泰雄
執行役員 JEOL USA, INC. 取締役社長 JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. 取締役社長 JEOL CANADA, INC. 取締役社長	Robert Pohorenc

執行役員	S I ライフサイエンス分野担当、 S I 事業部門副事業部門長兼S I 事業戦略本部長	鈴木 謙一
執行役員	S I ライフサイエンス分野副担当、 S I 事業部門EM事業ユニット長	石川 勇
執行役員	生産部門長兼生産本部長	菅野 正彦
執行役員	人財本部担当	萩森 耕平
補欠監査役		中西 和幸